



(右)と、それを歓迎した温家宝首相(10月8日)

中国の対日戦略

胡主席・温首相

安倍首相

「対日重視派」と「右派」の 絶妙な関係で「互惠関係」構築を

安倍晋三首相の訪中で、冷え切っていた日中関係が改善に向かった。中国側はどのような戦略で対日外交を展開しようとしているのか。

しゅ けんえい
朱 建栄 (東洋学園大学教授)

小

泉純一郎内閣時代の日中関係は、国交正常化後か
つてないほど悪化した。

その直接の要因は靖国神社参拝問題であり、この問題をめぐって小泉前首相が中国側の声にまったく耳を貸さずとしたことが原因である。それまでも日中間には歴史認識をめぐる問題が存在したが、靖国が主要なテーマになることはなかった。また、日中間で摩擦が生じて、多少とも相手への配慮が示されれば、歩み寄りも可能だった。靖国をあれだけ大きな問題とし、互いに引っ込みのつかない状況に追い込んだのは、前首相の責任だといわざるを得ない。

ナショナリズムを噴出させた
それぞれの事情

私は20年前の1986年来日し

たが、当時の日本はバブル前期の豊かさのなかにあり、中国をみる目にも余裕があった。貧しかった中国には余裕がなく、歴史問題には現在以上に厳しく対応していたが、日本が余裕をもつて対応したため、大きな問題になることはなかった。

だが、90年代半ば以降、日本はバブル崩壊後の低迷のなかで自信を失い、外交における余裕もなくなった。自信がないと、自らを鼓舞するためにも荒い言葉を使うようになるのは、人も国も同じである。その結果、「中国に土下座するな」などの主張が声高になされるようになった。冷静に考えれば、日本のような経済大国が他国に土下座するような状況があるはずはないのだが。

一方の中国はどうか。中国における近年の反日の動きについて、日本では、「90年代の反日教育などを通じて政府がやらせた」「貧しい民衆が反日を不満のはけ口にした」などの見方が強いが、どちらも間違っている。

まず前者についてだが、中国の民衆は基本的に政府を信じていない。また、反日教育によって民衆が反日になったとすれば、90年代から2002年まで、反日デモが1件も起きていないことが説明できない。各種アンケートをみても、反日感情が悪化したのは、小泉前首相が中国などの抗議を押し切った靖国参拝を行った

た02年以降である。

後者の誤りは、反日行動を主導したのが貧しい民衆ではなく、90年代の経済発展で豊かになり、自己主張を始めた中間層だったことである。中間層の自己主張は、内向けにはさまざまな権利の主張として、外向けにはナショナリズムとして表れた。自信をなくした日本のナショナリズムと、豊かになった中国のナショナリズムと。別々の要因で高まった両国のナショナリズムが、前首相の靖国参拝をきっかけに、正面からぶつかりあったのである。

だが、安倍晋三内閣が登場すると、日中は妥協点を見出すことに成功した。前首相は「靖国に行くのが行くまいが勝手」として他者の声に耳を貸さなかったが、安倍首相は「外交問題になっている以上、行くか行かないかでもないわな」とした。つまり、その声に賛成するかどうかは別として、中国からの抗議の声が外交問題になっていることを認識し、慎重に対応する、としたわけだ。こうした姿勢は十分に妥協の土台になり得る。

安倍首相の就任直後の訪中には、対中配慮以外にもいくつかの要因があっただろう。前首相が日米関係一辺倒の外交を行い、アジアでの影響力を失ったことについては日本国内でも大きな不満があり、とりわけ東



就任直後に訪中した安倍晋三首相

アジア域内の相互依存のなかで成長を図っていかざるを得ない経済界の不満は非常に強かった。参議院選挙を来年に控え、野党からのアジア外交失敗批判を避けたいという自民党の思惑もあっただろう。

いずれにせよ、安倍首相がタイミングを逃さず、日中関係改善に踏み込んだことは、高く評価したい。

一方の中国も、「靖国参拝をしない」と約束しない限り関係改善はない」という頑なな態度を捨てて、関係改善に応じた。中国は今、経済発展の過程で避けられない社会問題の噴出に直面している。これは日本がかつて東京オリンピック前後に通った道であり、中国が日本の経験に学びたいと考えていることが、その背景にある。

前述のとおり、経済発展に伴う中間層の台頭は、国内的には権利意識の高まりを意味する。それが近年多発する環境問題をめぐる紛争や学園紛争、都市開発に伴う立ち退き紛争などにつながっている。

こうしたなか、政府はこれまでの、一部地域が先に豊かになり他地域を引っ張るという「先富論」を放棄。発展の過程で生じた格差を是正し、社会の安定を優先するという「共同富裕論」に舵を切った。

中国側にはまた、自国経済のさらなる発展のためには、資源・技術の調達先であり、自国製品の販売先でもある東アジア経済圏の構築が欠かせないとの思いもある。そして東アジア経済圏はそのGDPの8割を、日本と中国が占めている。東アジア経済圏構築に当たっては、日本の協力が欠かせないのである。

ほかにも、中国が日本に歩み寄りたい理由があった。

中国が対外的に最も恐れているのは、①世界で唯一の超大国となった米国が中国の台頭を容認せず、対中包囲網を形成すること、②台湾が本格的に中国からの独立を図ること、の2つである。

①を考えれば、東アジアの経済大国・日本を中国から遠ざけ、米国の

つくる対中包囲網に追いやれることは得策ではない。

②の台湾については、中国は経済的関係を深めつつ、政治的関係は将来の課題として棚上げしておいていいと考えている。すなわち現状維持である。だが、台湾側が独立志向を強め、中華民国という国名を変えたいとするような事態は容認できない。

中国はこれまで、「われわれは核をもたない」という北朝鮮政府の言葉を信じてきた。対米交渉のカードとして核をちらつかせていただけだと思っていたのだ。その信頼が核実験で吹き飛んだ。

そして、台湾が仮にそうした行動を取ったとき、中国が断固たる行動すなわち軍事的行動が取れるかといえ、そうはいかない。そんなことをすれば米国の軍事介入が懸念されるだけでなく、中国製品の大切な市場である先進諸国との関係が悪化する。台湾の暴走を避けるためにも、中国は日本を含む先進諸国との関係を良好に保ちたいのである。

北朝鮮が核をもてば、その延長線上にあるシナリオはすべて、中国にとって悪夢となる。米朝が軍事的に対立すれば、中国が経済発展のために必要としている平和的環境が踏みにじられる。日本や韓国、台湾が核保有に走り、東アジアがさらに不安定化する可能性もある。北朝鮮が崩壊すれば、数百万人規模の難民が中国に押し寄せる。北朝鮮は、中国が決して容認することのできない一線を越えたのである。

その結果、中国が北朝鮮に強硬姿勢を取ったことが、ちょうど日米との関係改善に役立ったわけだ。

また、安倍首相の訪中直後に北朝鮮が核実験を行ったことは、安倍首相の日中関係改善を容易にした。

中国の相手は 右派のほうがやりやすい

今回の日中関係改善に当たり、北朝鮮問題が果たした役割にも触れておこう。北朝鮮問題は日中関係改善の要因ではないが、追い風になった。

中国は今年7月の北朝鮮のミサイル発射によって、対北朝鮮政策の転換を始めていた。10月の核実験強行によって、その転換が一気に進んだ。

まず、核実験の衝撃のなかで、靖国問題が焦点から消えた。安倍首相の訪中に不満を抱いていた日本の右派勢力の動きも封じられた。北朝鮮に対して右派の望む強硬姿勢を取るために、首相が中国の協力を取り付けた形になったからである。

安倍首相はもともと、小泉前首相以上の右派だが、実は中国の外交は

歴史的に、右派を相手にするほうがうまくいくのである。米国のニクソン元大統領は強烈な反共・反中主義者だったが、72年、中国との和解に踏み切った。日本の福田赳夫元首相は、72年の日中正常化に猛反対したが、78年の日中平和友好条約調印を推進した。右派に基盤をもつ指導者は、支持基盤を拡大するため中間層寄りの政策をとる。逆に、左派に基盤をもつ指導者が対中接近を試みると、右派から強烈な反発を受け、立ち往生することになる。

その意味で、日中関係改善を唱えた福田康夫氏が総裁選から降りたことは、日中改善にプラスに作用した。仮に「福田首相」が就任後すぐ訪中したら、「土下座外交」批判が吹き荒れただろう。また、福田氏が総裁選を最後まで闘っていたら、安倍氏も福田氏との相違点を鮮明にせざるを得なくなり、変節しにくくなっただろう。福田氏が降りたことで、安倍氏は福田氏の主張がある程度取り込むことができたのである。

中国の次期政権は 対米重視派？

現在の中国がめざしているのは、2020年までに一連の経済・社会改革を終了し、安定した「調和社会」を実現することである。私はそのころまでに、中国が国政レベルの直接

選挙を導入し、民主化を果たすつもりでいる。韓国や台湾がそうだったように、経済発展を優先するための独裁的体制は、発展が一定の段階に達すると民主化せざるを得ない。中国も同じ道筋を、すでに後戻りできない段階までたどってきた。

現在の中国は自国の発展に精一杯で、世界の舞台で米国と対抗するようなどことは考えていないはずだ。発展が十分な段階に達し、民主化を果たして初めて、中国は世界の大国になれる。米国と渡り合うようなことを考えるとすれば、その後だろう。

胡主席と温首相は、もともと対日重視派であることも指摘しておきたい。前任の江沢民前主席は1926年生まれで日中戦争を経験し、日本嫌いが骨身にしみついていた。胡温の両氏は42年生まれの戦後世代で、日中関係が良好だった80年代の胡耀邦時代に党内で頭角を現した。

胡主席の外交ブレーンは、かつて胡耀邦氏の秘書であり、現在は日中友好21世紀委員会座長を務める鄭必堅氏である。私は今年9月に鄭氏と話す機会を得たが、鄭氏は以下の3つを「中国が学んではいけない路線」として挙げた。①第2次世界大戦中の日本やドイツのように、武力で資源獲得を図る、②かつての欧州のように、世界各地に植民地を作って資源獲得を図る、③旧ソ連のように、

軍事的覇権を求めて世界にそっぽを向かれる、である。

したがって中国が取る路線は基本的に、経済的な互恵関係を進めつつ、多国間の協力枠組みを重層的に構築していく、というものになる。

中国は、近代以降、列強による力の威嚇で国土を侵食された。その経験から、かつての列強のマネをしたい誘惑にかられることが絶対にならないとはいえない。だが、世界はもはや、そうした威嚇を許さないだろう。中国が覇権国家になる可能性は小さいと考える。

鄭氏は、「胡錦濤時代は日中関係進展のチャンスだ」ともいう。現政権は前述のとおり対日重視だが、2012年に登場する次期政権は、おそらく「日本を知らない世代」になる。その世代の中心は、米留学経験者であり、ごく自然に対米重視に傾く可能性が高い。

小泉時代の日本外交は、「日米関係のための日本外交」だったように思うが、米イコール世界ではない。日本は、対米重視を堅持しながらも韓国・ドイツのように外交視野を広

●● 安倍首相就任前後の中国外交に関する主な発言 ●●

8月27日 自民党北陸信越ブロック大会で

「アジア外交は日本と同じ価値観を持つインドなどと一緒にと、日米豪にインドを加えた4カ国の「戦略対話」で中国を牽制する意向

9月5日 自民党総裁選出馬会見で

「日中、日韓関係は極めて重要。首脳会談を復活させるためお互いに努力していかなければならない」「(靖国参拝について) 行くか行かないか申し上げるつもりはない」

10月2日 衆院本会議で

1995年の村山富市首相談話を引用し「わが国はかつて植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対し多大の損害と苦痛を与えた」

10月8日 胡錦濤主席との首脳会談で

「日中間に戦略的互恵関係を構築する」「(靖国参拝問題は) 両国の健全な発展を促進するとの観点から適切に対処する」

(編集部作成)

げられないか。中国とは胡錦濤時代に今後20年に及ぶ真の「戦略的互恵関係」を作るべきだ。

最後に、中国経済の行方にも触れておきたい。中国経済は、いわば、「1隻の巨大なタンカー」である。嵐に遭ったり暗礁にぶつかったりして一部が傷つくこともあるかもしれない。だが、傷は修理すれば直る。タンカー自体は沈むことなく、前進を続けるのである。日本人は細かい部分にこだわがちで、一部の傷をみて大騒ぎすることが多いが、中国については、ぜひ全体像の把握を忘れず、長期的視野でみてほしい。

